


住民投票の結論どこへ

鳥取市長選 市庁舎の整備方針争点

14(H26). 4. 12 朝日新聞

鳥取市庁舎整備をめぐる動き

11年 2月	竹内功市長がJR鳥取駅周辺に新築移転する考えを発表	
8月	市民団体が住民投票の実施を直接請求(市議会は否決)	
12年 3月	市議会が住民投票条例案を可決	
5月	住民投票で耐震改修案が過半数。投票率は50.81%	
12月	市議会特別委員会が耐震改修案は実現不能と結論	
13年 6月	竹内市長が市庁舎を新築移転する基本方針案を公表	
11月	竹内市長が新築移転を最善とする全体構想案を発表 竹内市長が健康不安を理由に退任を表明	
14年 3月	市議会特別委員会が新築を基本とする中間報告をまとめる	

民意は「改修」、市長「新築」

13日に投票される鳥取市長選は、老朽化した市庁舎の整備方針が最大の争点となっている。2年前の住民投票では耐震改修する案が過半数を占めたのに、竹内功市長が新築移転に方針を転換。その後任選びでは、住民投票が示した民意への対応も問われている。

鳥取市庁舎は2008、09年の耐震診断で震度6強の揺れで倒壊する恐れがあると判定され、竹内市長は新築移転する計画を打ち出した。住民投票は12年5月に実施。投票率は50%を超え、耐震改修案が新築移転案を上回り、竹内市長は結果に従う意向を示した。ところが住民投票時点で新築移転の約75億円に対して約21億円とされた耐震改修費用が、市議会の検証で倍額の約43億円かかると判明。竹内市長は「民意は費

用を少なくしてほしいということだった」として再び新築移転にかじを切り、今期限りの退任を表明した。竹内市長のもとで7年半にわたり副市長を務めた深沢義彦氏(61)は、選挙戦で「新築移転が一番正しい選択だ」と訴える。竹内市長の方針を引き継ぐ意向で、「住民投票は重いのが、100%の判断基準ではない」としている。真っ向から対立するのは元自民党県議の鉄永幸紀氏(66)。「住民投票を尊重するのは当然」。耐震改修して一部増築する案を基本とし、「新築移転は過剰投資、無駄遣いだ」とする。元アナウンサーの福浜隆宏氏(48)も論戦にからむ。住民投票結果を踏まえ「新築移転では政治不信が広がる」と考え、耐震改修したうえで増築部分を別の場所に移す折衷案だ。「耐震改修して残し、どういうものを作っていけばいいか、後世に託したい」

結果覆れば異例

住民投票の結果が覆されれば、異例の事態だ。大阪市の市民団体「国民投票/住民投票情報室」代表で成蹊大法学大学院の武田真一郎教授(行政法)によると、市町村合併の是非が問われた事例を除き昨年5月までに21件の住民投票が行われた。そのうち投票結果が覆されたのは1997年11月の宮崎県小林市の1件だけだという。産業廃棄物処理場の建設をめぐる反対が過半数を占めたが、投票の時点で処理場はほぼ完成。その後、稼働した。鳥取市庁舎の住民投票を求めた市民団体「市庁舎新築移転を問う市民の会」の八村輝夫会長は「市として実現できる耐震改修案をつくり、その方向で進めるのが住民投票の尊重ではないか」と指摘する。武田教授は「竹内市長は後出して新築を正当化する主張をしている。住民投票時に十分な情報提供をすべきだった」と批判。そのうえで「市長選で住民投票の結果と異なる主張をするのであれば、丁寧な説明が必要だ」と話している。期日前投票を終えた有権者に聞くと、「住民投票の民意を市長は無視した。新築移転の言い分に説得力を感じない」(20代男性)とする一方で、「新築移転の方が安上がりになるのは」(50代男性)との声もある。(柳川迅、柏樹利弘)

事前の検証不足 議論まとまらず

住民投票後に鳥取市民の意識調査をした鳥取大の塩沢健一准教授(地域政治学)の話。本来、投票結果は最大限尊重しつつ政策決定に生かさないといけない。ただ、選抜肢の一つとなった耐震改修案を市議会がまとめる際、検証と議論が十分になされなかった。実現できない案が選抜肢となり、投票結果に正統性がなくなってしまう。その結果、耐震改修派、新築移転派がそれぞれ都合のいいように解釈し、議論が収束しなくなっている。